

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-47	実施計画番号		事業開始年度	平成25年度
事務事業名	公共施設の相互利用促進			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	人口減少が進む中で単一の市町村でフルセットの機能を備えることは極めて困難である。このため、関係市町村の文化・スポーツ施設等のうち、圏域住民が利用する施設と位置付ける施設について検討・調整を行う。				
事務事業の目的	定住自立圏構想に基づき、圏域内公共施設の相互利用を促進する。				
実施状況	圏域間で相互利用対象の施設一覧表を作成し、利用料金について検討する。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		ワーキンググループの開催回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1	1	1
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		相互利用対象施設一覧表の作成			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		作成	
			実績値		作成	
			達成度(%)		100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	平成25年	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定住自立圏構想に基づくものであることから、行政が主導して実施する。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	定住自立圏構想に基づくものであることから、行政が主導して実施する。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
定住自立圏構想に基づくものであることから、行政が主導して実施する。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">圏域の市町村間において、方向性は概ね一致しており一部相互利用されている施設があるものの、取り組みに差が見られることから検討する余地がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	圏域の市町村間において、方向性は概ね一致しており一部相互利用されている施設があるものの、取り組みに差が見られることから検討する余地がある。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	圏域の市町村間において、方向性は概ね一致しており一部相互利用されている施設があるものの、取り組みに差が見られることから検討する余地がある。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用を要する事業ではなく、民間委託等にはなじまないとと思われる。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	費用を要する事業ではなく、民間委託等にはなじまないとと思われる。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	費用を要する事業ではなく、民間委託等にはなじまないとと思われる。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公共施設を広く圏域住民に利用させるものなので公平である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	公共施設を広く圏域住民に利用させるものなので公平である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
公共施設を広く圏域住民に利用させるものなので公平である。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

関係市町村で問題点を出し合い、改善方法等を検討する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

圏域間で相互利用対象の施設一覧表を作成しており、各市町村ホームページで公表することで、相互利用を促進する。